

令和2年2月10日

報道機関 各位

東北大学大学院歯学研究科

心理的苦痛の程度は 相談相手がいない者で有意に高かった ～宮城県応急仮設住宅等入居者健康調査～

【研究のポイント】

- 宮城県内の応急仮設住宅入居者約3万世帯（平成24年度時点）を対象に5～6年間の繰り返し測定の実施した結果、心理的苦痛を表すスコアは経年的に低下していました。
- しかしながら、同スコアは、女性・精神科疾患の既往歴のある者・東日本大震災後に運動習慣が減った者・相談者がいない者で有意に高いことが分かりました。
- 震災から6年経過した分析時点でも、特にこうした対象者に対する、自治体および近隣の継続的な支援が必要であることが示唆されました。

【研究概要】

本研究では、宮城県応急仮設住宅等（プレハブ・民間賃貸借上住宅）入居者健康調査（<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kensui/oukyuukasetsujutaku.html>）に繰り返し回答した者を対象にして、時間・個人レベルの因子・地域レベルの因子の影響を考慮したマルチレベル分析を用いて、心理的苦痛の変化に関わる要因を明らかにしました。

震災経験は被災者の心理状態に負の影響を与えます。一方で、この心理的苦痛は経年的に軽減してくると報告されています。その変化に影響する要因として、社会参加や相談相手の有無が関わると先行研究で示されてきました。しかしながら、こうした先行研究の追跡期間は2～3年間と短期間に止まっていたという限界があります。しかも、同一対象者を対象とすることや、マルチレベル分析を行った研究は稀でした。

本研究では、宮城県の同調査に繰り返し全て回答した18歳以上の者を対象に、民間賃貸借上住宅・プレハブ住宅別に、心理的苦痛に関わる要因を検証しました。その結果、対象者の心理的苦痛は経年的に低下していたものの、女性・精神科疾患の既往歴のある者・震災後に運動習慣が減った者・相談者がいない者で有意に高いことが分かりました。これにより、震災から6年経過した分析時点でも、特にこうした対象者に対する、自治体および近隣の継続的な支援が必要であることが示唆されました。

本研究成果は2019年12月2日に国際科学誌 *The British Journal of Psychiatry* に掲載されました。

表. 民間賃貸借上住宅入居者における各要因と K6 得点の関連

	Model 1 回帰係数 (P 値)	Model 2 回帰係数 (P 値)	Model 3 回帰係数 (P 値)	Model 4 回帰係数 (P 値)	Model 5 回帰係数 (P 値)
Wave	-0.27 (0.001)	-0.17 (0.001)	-0.16 (0.001)	-0.16 (0.001)	-1.59 (0.05)
女性		1.69 (0.001)	1.76 (0.001)	1.74 (0.001)	1.66 (0.01)
年齢群		-0.06 (0.60)	-0.07 (0.58)	-0.07 (0.59)	-0.26 (0.17)
活動量低下 (参照:変化なし/増加)		1.54 (0.001)	1.52 (0.001)	1.51 (0.001)	1.59 (0.001)
精神疾患の既往歴あり		3.13 (0.001)	3.13 (0.001)	2.96 (0.001)	6.01 (0.001)
個人レベルのサポート (相談相手あり)		-1.54 (0.001)	-1.57 (0.001)	-1.51 (0.001)	-1.31 (0.01)
家族の喪失		0.09 (0.85)	0.17 (0.72)	0.18 (0.70)	0.04 (0.95)
家屋の損壊		-0.04 (0.86)	0.00 (1.00)	0.02 (0.95)	0.03 (0.94)
自治体レベルの活動量			0.00 (1.00)	0.00 (0.99)	0.00 (1.00)
自治体レベルのサポート			-0.04 (0.43)	-0.04 (0.42)	-0.04 (0.42)
交互作用					
Wave × 性別					0.02 (0.84)
Wave × 年齢群					-0.05 (0.19)
Wave × 精神疾患の既往歴あり					0.83 (0.02)
Wave × 個人レベルのサポート					-0.07 (0.56)
Wave × 家族の喪失					0.03 (0.81)
Wave × 家屋の損壊					0.00 (0.99)

K6 得点：Kessler の心理的苦痛測定指標（K6 得点）、Model 1-6：個人レベル・自治体レベルの項目を順次追加。

表. プレハブ住宅入居者における各要因と K6 得点の関連

	Model 1 回帰係数 (P 値)	Model 2 回帰係数 (P 値)	Model 3 回帰係数 (P 値)	Model 4 回帰係数 (P 値)	Model 5 回帰係数 (P 値)
Wave	-0.18 (0.001)	-0.16 (0.001)	-0.16 (0.001)	-0.15 (0.001)	-0.74 (0.11)
女性		0.58 (0.01)	0.59 (0.001)	0.58 (0.01)	0.73 (0.04)
年齢群		0.01 (0.91)	-0.01 (0.87)	-0.00 (0.93)	-0.18 (0.17)
活動量低下 (参照:変化なし/増加)		1.41 (0.001)	1.40 (0.001)	1.40 (0.001)	1.62 (0.001)
精神疾患の既往歴あり		2.85 (0.001)	2.84 (0.001)	2.76 (0.001)	3.88 (0.001)
個人レベルのサポート (相談相手あり)		-1.98 (0.001)	-1.99 (0.001)	-1.95 (0.001)	-2.36 (0.001)
自治体レベルの活動量			0.07 (0.29)	0.07 (0.28)	0.07 (0.28)
自治体レベルのサポート			-0.55 (0.01)	-0.56 (0.01)	-0.56 (0.01)
交互作用					
Wave × 性別					-0.03 (0.62)
Wave × 年齢群					-0.04 (0.11)
Wave × 精神疾患の既往歴あり					0.25 (0.22)
Wave × 個人レベルのサポート					0.10 (0.25)

K6 得点：Kessler の心理的苦痛測定指標（K6 得点）、Model 1-6：個人レベル・自治体レベルの項目を順次追加。

【研究の背景】

震災経験は被災者の心理状態に負の影響を与えます。一方で、この心理的苦痛は経年的に軽減してくると報告されています。その変化に影響する要因として、社会参加や相談相手の有無が関わると先行研究で示されてきました。しかしながら、こうした先行研究の追跡期間は2-3年間と短期間に止まっていたという限界があります。しかも、同一対象者を対象とすることや、マルチレベル分析を行った研究は稀でした。

そこで、本研究では、宮城県の同調査に繰り返し全て回答した者を対象に、心理的苦痛に関わる要因を検証しました。

【対象と方法】

宮城県内の 35 自治体で自記式質問票を郵送にて配布・回収しました。調査期間は、民間賃

貸借上住宅で2011年～2016年の全6回（n=1,084）、プレハブ住宅で2012年～2016年の全5回（n=1,515）でした。心理的苦痛はKesslerの心理的苦痛測定指標（K6得点）を用いて、マルチレベル線形モデルを用いて、住居形態（民賃・プレハブ）、性、年齢、震災前後の活動量の変化、精神科疾患の既往歴、相談相手の有無、家族の喪失、家族の損壊との関連を検証しました。

【結果】

民間賃貸借上住宅・プレハブ住宅別に分析した結果、ともにK6得点は経年的に低下していることが分かりました。また、相談相手がいる者でK6得点が有意に低下しました。一方で、女性、精神科疾患の既往歴のある者や、活動量が震災前と比べて低下した者でK6得点は有意に高くなりました。加えて、追加分析では、配偶者および友人が相談相手であることがより強くK6得点の低下に影響しました。

【結論】

宮城県内の応急仮設住宅入居者において、相談者の有無、女性、精神疾患の既往歴、活動量の変化が関連することが示されました。

【本研究の意義】

震災から6年間追跡した調査を、より高度な統計学的手法を用いて分析した点で本研究の意義は大きいと考えます。

また、相談者による支援は、震災後に行うことのできる様々な支援の中で、より実現可能性が高く、柔軟かつ迅速です。こうした共助とも言えるコミュニティレベルの継続的な支援が、長期間において必要であることが示唆されました。

【発表論文】

Goodwin R, Sugiyama K, Sun S, Aida J, Ben-Ezra M. Psychological distress after the Great East Japan Earthquake: two multilevel 6-year prospective analyses. *Br J Psychiatry*. 2019 Dec 2:1-7. [Epub ahead of print]
DOI: 10.1192/bjp.2019.251.

【謝辞】

本研究は英国Leverhulme Trustによる助成を受けて実施しました。また、東日本大震災で被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、本調査にご協力下さったことに深く御礼申し上げます。

【問い合わせ先】

(研究に関すること)

東北大学大学院歯学研究科

非常勤講師 杉山 賢明

(すぎやま けんみょう)

電話 : 022-717-7639

E-mail : ksugiyama@med.tohoku.ac.jp

(報道に関すること)

東北大学大学院歯学研究科

広報室

電話 : 022-717-8260

E-mail : den-koho@grp.tohoku.ac.jp